

中国・四国ブロック内のエイズ発生動向の概要

1 HIV感染者・AIDS患者の報告数

中国・四国ブロック内のHIV感染者・AIDS患者の報告数は、全国の動向と同様に年々増加している（図1、図2）。

図1 全国のHIV感染者・AIDS患者の報告数

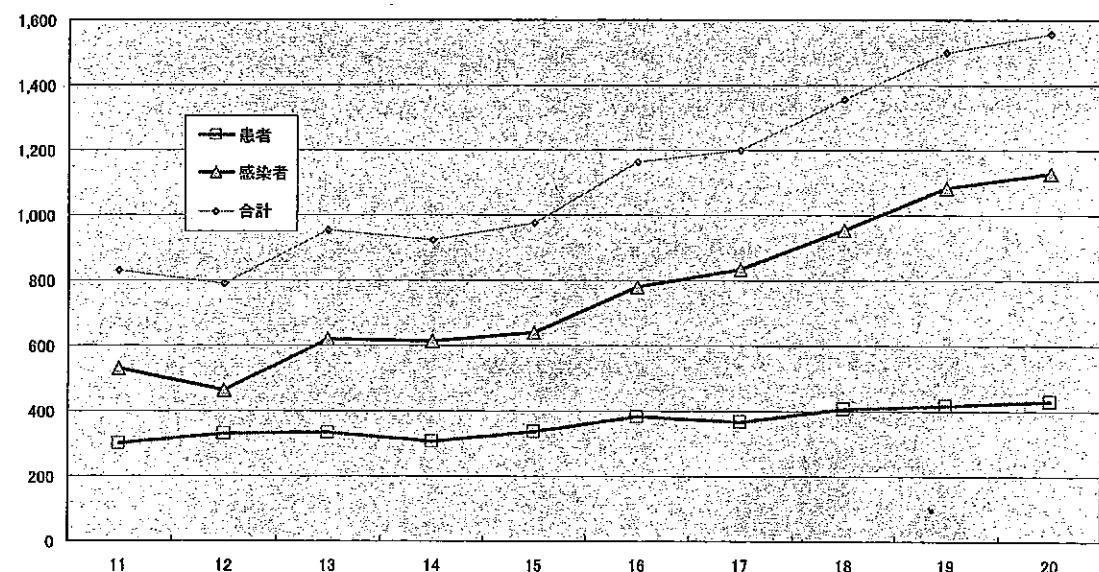
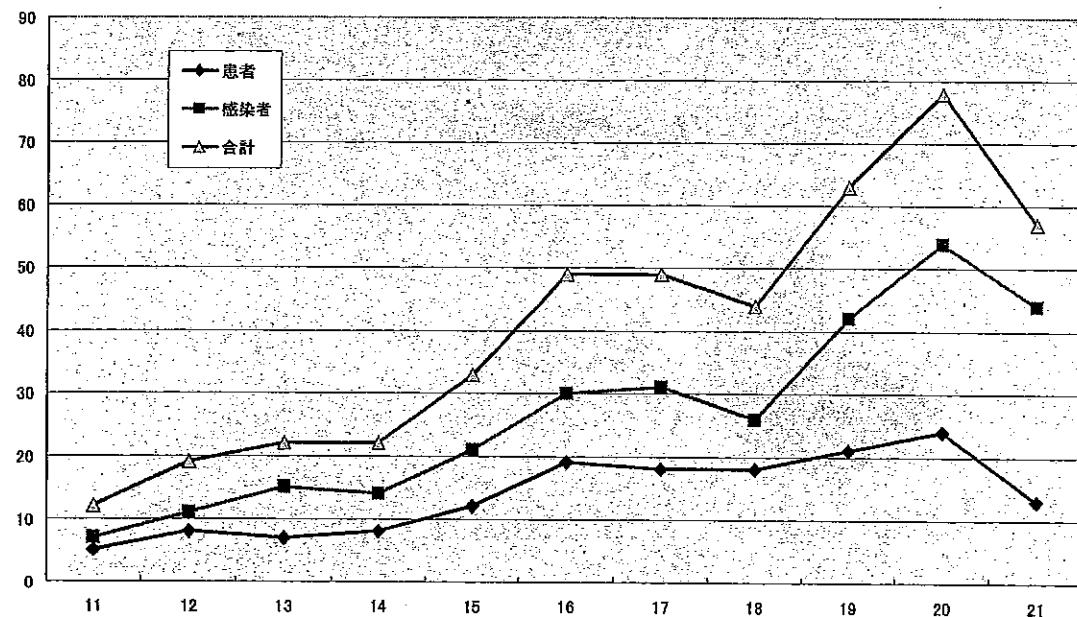


図2 中国・四国ブロックのHIV感染者・AIDS患者の報告数（H21は11月までの速報値）



2 HIV感染者・AIDS患者の感染経路別内訳(中国四国ブロック H11～H20年報告例)

(1) HIV感染者について

中国・四国ブロック内で平成11年から平成20年に報告されたHIV感染者の感染経路は、異性間の性的接触が69件(27.5%)、同性間の性的接触が148件(59.0%)と、性的接触によるものがあわせて217件(86.5%)と大半を占めている(図3)。

(2) AIDS患者について

中国・四国ブロック内で平成11年から平成20年に報告されたAIDS患者の感染経路は、異性間の性的接触が34件(31.4%)、同性間の性的接触が51件(36.4%)と性的接触によるものがあわせて85件(60.7%)と多くを占めている(図4)。

感染経路別に、発生時既にAIDSを発症している人の割合は、異性間が33%(34件/103件)、同性間が26%(51件/199件)と異性間において、高くなっている。

図3 中国・四国ブロックのHIV感染者の感染経路別内訳

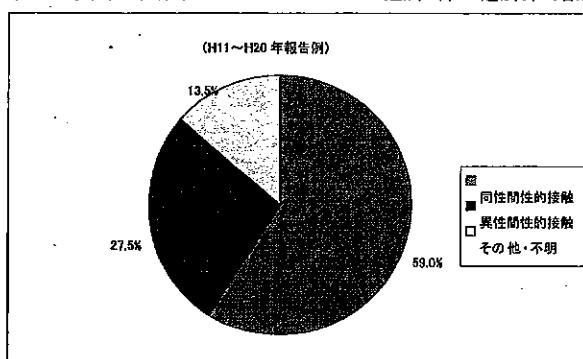
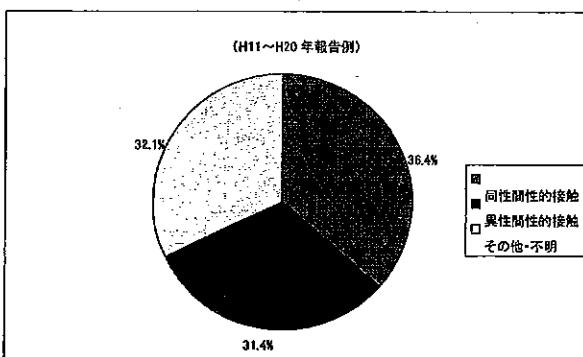


図4 中国・四国ブロックのAIDS患者の感染経路別内訳



3 都道府県別報告数について

平成 20 年の都道府県別の人口 10 万人あたりの報告数の上位 10 位には、岡山県 (HIV 感染者 7 位 0.72, AIDS 患者 9 位 0.36), 香川県 (HIV 感染者 8 位 0.70, AIDS 患者 7 位 0.40) が入るなど、中国・四国ブロックでも高い感染状況を示している。このため、診察における見逃し防止や行政の無料匿名検査による早期発見、行動変容を呼びかける普及啓発活動等の総合的な HIV/AIDS 対策の更なる推進が必要とされている。

なお、中国・四国ブロック各県の HIV 感染者・AIDS 患者の人口 10 万対の累積報告件数は、表 3 のとおりである。

自治体	2008 報告数	自治体	人口 10 万対*
1 東京都	447	1 東京都	3.50
2 大阪府	187	2 大阪府	2.12
3 神奈川県	66	3 沖縄県	1.17
4 愛知県	62	4 愛知県	0.84
5 福岡県	29	5 神奈川県	0.74
6 兵庫県	28	6 京都府	0.72
7 埼玉県	27	7 岡山県	0.72
8 千葉県	25	8 香川県	0.7
9 静岡県	24	9 石川県	0.68
10 京都府	19	10 滋賀県	0.64

表 1 HIV 感染者の上位自治体

自治体	2008 報告数	自治体	人口 10 万対*
1 東京都	96	1 東京都	0.75
2 大阪府	51	2 愛知県	0.64
3 愛知県	47	3 大阪府	0.58
4 千葉県	31	4 沖縄県	0.51
5 神奈川県	26	5 千葉県	0.51
6 埼玉県	14	6 栃木県	0.5
7 兵庫県	13	7 香川県	0.4
8 福岡県	12	8 長野県	0.37
9 北海道	12	9 岡山県	0.36
10 栃木県	10	10 石川県	0.34

表 2 AIDS 患者の上位自治体

	HIV 感染者	AIDS 患者
全国	8,259	3,834
中国・四国ブロック	2,533	1,379
鳥取県	1,333	0,667
島根県	1,231	0,410
岡山県	2,509	1,741
広島県	3,411	1,288
山口県	2,171	0,611
徳島県	1,000	1,250
香川県	2,854	1,988
愛媛県	3,168	2,273
高知県	2,813	1,407

表 3 中国・四国ブロックの人口 10 万対の累積報告件数

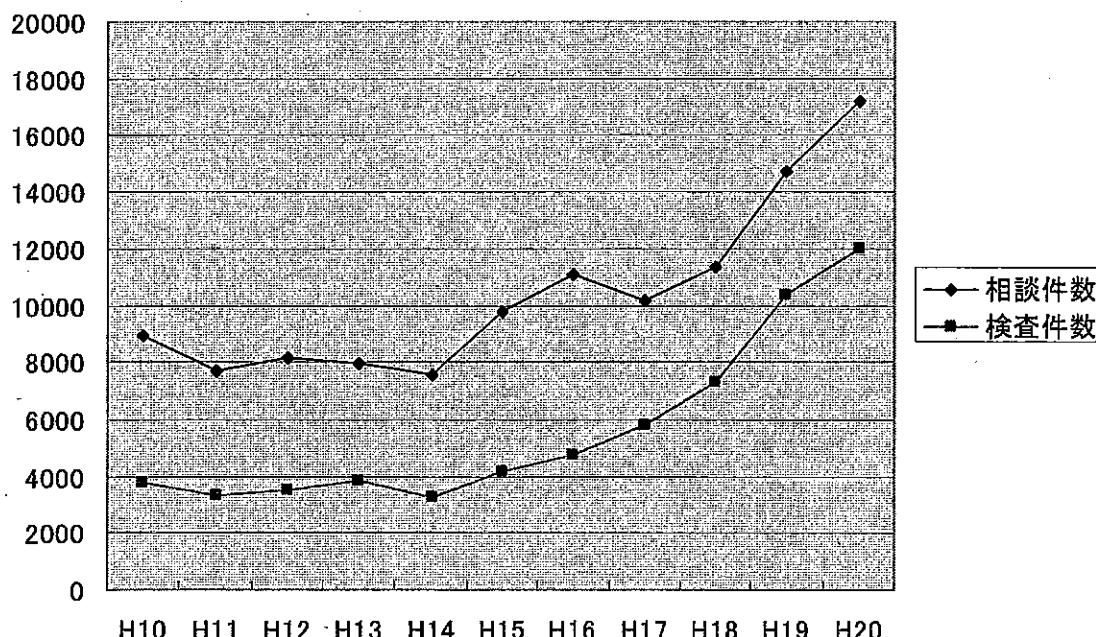
4 無料匿名検査及び相談

中国・四国ブロック内の自治体における無料匿名 HIV 抗体検査件数、相談件数とも、年々増加している（図 5）。

しかし、平成 21 年は、ほとんどの自治体で検査・相談件数が前年同時期（第 1 から第 3 四半期で比較）よりも減少しており、中国・四国ブロック全体では、相談件数は、H20 年で 12,073 件であったのが、H21 年では、11,313 件（表 4）。HIV 抗体検査件数は、H20 年で 8,327 件であったのが、H21 年では、7,754 件（表 5）と減少している。

このため、保健所等における HIV 抗体検査・相談を引き続き推進、周知する等の取り組みが必要である。

図 5 中国・四国ブロックの HIV 抗体検査・相談件数の年次



	H20第1～3四半期*	H21第1～3四半期*
鳥取県	109	99
島根県	307	336
岡山県	1,777	1,380
広島県	4,980	5,288
山口県	538	569
徳島県	969	863
香川県	1,252	1,255
愛媛県	1,907	1,391
高知県	234	132
計	12,073	11,313

*第1～第3四半期とは、1月から9月のこと

表 4 中国・四国ブロックの相談件数
(H20 と H21 の比較)

	H20第1～3四半期*	H21第1～3四半期*
鳥取県	660	589
島根県	337	313
岡山県	890	804
広島県	2,413	2,245
山口県	877	951
徳島県	709	730
香川県	454	474
愛媛県	1,318	1,048
高知県	669	600
計	8,327	7,754

*第1～第3四半期とは、1月から9月のこと

表 5 中国・四国ブロックの HIV 抗体検査件数
(H20 と H21 の比較)